

# 平成24年度 当初予算案の概要

京 都 府



# 予算編成の基本方針

厳しい状況を踏まえ、京都府としてぎりぎりまで積極的に打って出る予算を編成

## 『京都“元気に”予算』

### 予算編成 3つのポイント

#### ① 4つの「元気な京都づくり」

- ◆ 新京都成長戦略で「発展する京都づくり」
- ◆ 府民の生命をしっかりと守る「あんしん京都づくり」
- ◆ 生きがい実感「しあわせ京都づくり」
- ◆ 次代につなぐ「明るい京都づくり」

#### ② 間接経費の徹底したスリム化など行財政改革の断行

#### ③ 過去最大規模の積極予算



# 4つの元気な京都づくりと主要施策

## 発展する 京都づくり

- 「育成」型中小企業振興対策
- 雇用の元気 創出対策
- 1万6千人雇用創出対策
- 京力農業・農村総合対策

## あんしん 京都づくり

- 総合防災対策
- 犯罪のない安心まちづくり対策
- 医療の安心・安全確保対策

## しあわせ 京都づくり

- 生きがい実感・暮らし応援対策
- 子育て支援対策
- 自殺防止総合対策

## 明るい 京都づくり

- 京都エコ・エネルギー(E・E)戦略
- 日本の文化首都づくり戦略
- 京都・新スポーツビジョン
- 未来を担う青少年への投資

新京都成長戦略で

「発展する京都づくり」



# 「育成」型中小企業振興対策

○中小企業の「育成」に主眼を置き施策を重点化

## 「育成」型中小企業振興事業

(京力中小企業100億円事業)

- ①中小企業1万社応援事業
- ②成長の芽事業
- ③成長の強み事業
- ④クール京都事業

京都版エコノミックガーデニング

30億円

(京力100億円事業 累計83億円)

## ① 中小企業1万社応援事業

- ◆ 応援隊が1万社(のべ3万社)訪問
- ◆ その指導支援のもと経営改善に取り組む中小企業  
に対して助成金を交付 (拡)

## ② 成長の芽事業

- ◆ 小規模企業の立地・育成に立地補助金を創設 (新)  
(種まき型立地促進事業)
- ◆ 若手職人さんのインキュベーション施設(「京都職人工房」)の開設 (新)

### ③成長の強み事業

- ◆イノベーションにつながる設備投資を支援  
\* 10億円投入
- ◆産産連携・産学公連携によるイノベーションを支援  
\* 7億円投入
- ◆医療・福祉等成長分野の認定企業に対し重点投資 拓  
\* 0.8億円投入 \* 条例認定事業のビジネスモデル支援

### ④クール京都事業

- ◆上海ビジネスサポートセンターによるアジア進出支援  
中国百貨店での京都ショップ<sup>o</sup>(仮称)新設 拓
- ◆国内・海外の市場開拓支援
- ◆京もの工芸品「京都オークション」の開催 新
- ◆「古都コレクション」の開催 新



# 1万6千人雇用創出対策

## 成長戦略雇用事業

拡

目標 3年間で6,000人(うち北部で900人)

- ◆介護・福祉人材の確保
- ◆戦略的な企業立地による雇用の促進
- ◆京都未来を担う人づくり
  - ・中小企業、伝統産業、農林水産業、公共人材の確保・育成

## 循環型戦略雇用事業

新

- ◆循環促進型雇用の創出
  - ・高齢者と若年者の雇用促進による直接循環型雇用の創出
- ◆京都式ソーシャル・ビジネスの創造 

新

  - ・ソーシャル・ビジネスを新たな雇用の場として支援し、雇用を拡大

## 京都ジョブパーク機能強化事業

新

- ◆総合窓口の設置
- ◆ハローワーク機能強化
- ◆現役大学生コーナーの新設 ほか

## 京都式生活・就労一体型支援事業

拡

- ◆京都自立就労サポートセンター(仮称)の新設
- ◆協力企業での試用雇用による技能習得と就職支援
- ◆農園等での就労体験による生活改善や社会訓練

## 新ゆめこうば推進事業

新

- ◆ニーズに応じた製品・サービスを連携して提供する「共同受注システム」を構築



# 地域経済の元気 創出対策

## 一商一特パワーアップ事業

新

- ◆一商一特事業のさらなる展開と特定商店街に対する重点支援 \* 3年間の集中支援で商店街の魅力アップ

## 京都式ソーシャル・ビジネス創造事業

新

- ◆ソーシャル・ビジネスセンターの設置(本庁内)
- ◆ソーシャル・ビジネス総合推進事業の実施
  - ・伴走支援チームが、ファンドや交付金を活用しつつ、分野横断的に事業化を一貫サポート

## 介護保険<sup>へんれい</sup>返戻地域活性化事業

新

後述



# 京力農業・農村総合対策

総額 21億円規模

## ○ “元気な農業・農村づくり”に重点投資

- ①京力農場づくり事業
- ②中核新規就農者倍増事業
- ③農産物ブランド力強化事業
- ④明日の「京都村」づくり事業
- ⑤「命の里」新展開事業

## ①京力農場づくり事業

新

- ◆集落を越えた農地集積で規模拡大を促進
- ◆食品関連企業の参入で、生産量アップ
- ◆担い手の農地集積を加速する集積促進交付金創設

## ②中核新規就農者倍増事業

新

- ◆担い手養成実践農場による地域定着支援や経営等支援交付金で担い手倍増
  - ・担い手養成実践農場に定着を目的とした経営開始コースを創設

## ③農産物ブランド力強化事業

新

- ◆元気の素「機能性京野菜」加工食品の開発
  - ・健康への機能性を証明し、首都圏等に売り込み
- ◆「宇治茶伝道師」を国内外に派遣
  - ・宇治茶のスペシャリストによる市場開拓・販売促進

## ④明日の「京都村」づくり事業

新

- ◆中山間地域等の集落を民宿村、グルメ村など特色ある村(京都村)として再生
  - ・支援員が集落に出向き、村おこしを直接支援

## ⑤「命の里」新展開事業

拡



- ◆再生支援:里の仕事人等による支援を最大2年間延長
  - ◆見守り支援:送迎や雪下ろしなど高齢者の生活を支えるボランティア等をコーディネート
- ※自立可能な集落は、「京都村」づくり事業でビジネス化支援

府民の生命をしっかりと守る

「あんしん京都づくり」



# 総合防災対策

総額約250億円

○地震、台風から原子力災害に至るまで、  
危機管理・防災体制を抜本的に強化

## ①地震防災対策事業 拡

- ◆学校、医療施設、社会福祉施設、警察署等の緊急耐震化促進
- ◆道路、河川、上下水道の耐震化工事の拡大
- ◆木造住宅の耐震改修への助成・融資の拡充
- ◆文化財保全のためのデータベース構築

## ②放射能安全対策事業 拡

- ◆放射線モニタリングや食品検査体制の強化
- ◆防災活動資機材の増強や原子力防災訓練の実施

## ③集中豪雨対策事業 拡

- ◆道路、河川、砂防施設、ため池、治山施設等の整備
- ◆豪雨等の氾濫シミュレーション等

## ④広域防災活動体制整備事業 新

- ◆救助部隊・物資の「集結」「集配」拠点の整備  
・山城総合運動公園、丹波自然運動公園、京都舞鶴港



# 犯罪のない安心まちづくり対策

目標 刑法犯認知件数 (H22)4万2千件台 → (H26)3万件台半ば

## “犯罪の芽”摘みと少年の再チャレンジ支援事業

新

### ◆「非行防止対策チーム」の設置

\* 警察署単位に設置。スクールサポーターや少年補導委員等で構成

### ◆地域協働防犯ステーションの大幅増

\* H23 170箇所 → H24 260箇所

### ◆「立ち直り支援チーム」による青少年の再チャレンジ支援

\* 家庭支援総合センターに設置

\* 民間団体での体験活動への参加など



# 医療の安心・安全確保対策

## 救急医療体制重点整備事業

拡

- ◆福知山市民病院の救命救急棟整備
- ◆府南部ドクヘリの導入等

## 安心緩和医療推進事業

新

- ◆がん緩和ケア病棟の整備 \* 府立医科大学附属病院

## 中丹地域医療特別整備事業

新

- ◆舞鶴市域の病院再編整備

## 丹後地域医療特別整備事業

拡

- ◆丹後地域の医療高度化重点整備 \* 病診連携システムの整備 等

生きがい実感

「しあわせ京都づくり」



# 生きがい実感・暮らし応援対策

## 京都式地域包括ケア推進事業

拡

- ◆ 介護・福祉人材の確保
- ◆ 回復期リハ病床の増設
- ◆ 在宅医療の核となる医師の対応力向上
- ◆ 「もの忘れ封じカフェ」の開設 \* 医師が認知症相談対応
- ◆ 府権利擁護支援センター(仮称)の設置
- ◆ 地域包括ケア総合交付金 3億円

目標 3年間で6,000人(うち北部で900人)

## 介護保険<sup>へんれい</sup>返戻 地域活性化事業

新

- ◆ 90歳まで介護保険サービスを利用されなかった高齢者に地元商店街で使えるプレミアム商品券を交付

\* 原則3万3千円分



# 子育て支援対策

## 子育て支援医療助成拡充事業

拡

- ◆通院の対象年齢を小学校卒業まで拡大
- ◆これにより入院・通院とも小学校卒業まで助成対象に →全国トップクラス
  - ・現状は就学前まで
  - ・自己負担の上限:3千円/月(現行の3~6歳と同じ)
  - ・実施時期:平成24年度9月診療分から

市町村と連携・協調



# 自殺防止総合対策

## 自殺防止総合対策事業（ハート＆ライフ事業）

新

### ◆“いのち支え隊”の結成

- ・いのちの電話、保健団体、NPO、マスコミ等関係団体が結集して編成。相談事業や府民運動を展開

### ◆ゲートキーパーを3年間で1万人養成

- ・職場など身近な場所で「気づき」、「傾聴」を実践する人材（ゲートキーパー）の育成

### ◆居場所カフェの設置

次代につなぐ

「明るい京都づくり」



# 京都エコ・エネルギー（E・E）戦略

総額26億円規模

○ E(Ecology)・E(Energy)戦略で2020年に40億kwhを創出

## ①グリーンイノベーション事業（創エネ）

新

- ◆学研都市メガソーラー発電構想の推進
- ◆けいはんなでスマートグリッドによるまちづくり
- ◆海藻を活用したエネルギーづくり

## ②次世代省エネ加速化事業（省エネ）

新

- ◆CO2排出量取引制度で省エネを支援
- ◆小規模なエネルギービジネスを支援(グリーンカンパニー育成)

## ③電力エネルギー供給力増強事業

新

- ◆LNG発電所等の立地可能性を調査

# 日本の文化首都づくり戦略



## 「こころの文化」次世代事業 新

- ◆ 学校のクラブ活動や地域の文化活動に対する支援と“ほんまもん人材”（一流芸術家・文化人）の派遣を行う育成システムの構築
- ◆ 「文化の甲子園」で京都を高校生文化活動のメカに
- ◆ 広域振興局ごとのミニ国文祭事業の実施

## 「日本料理文化博覧会（仮称）」事業 新

～世界遺産条約採択40周年記念会議～

- ◆ 京料理や京文化を国内外にアピール



# 京都・新スポーツビジョン

## 京都トレセン構想等推進事業

新

◆京都のスポーツ総合強化拠点の構想を策定

## 感動アリーナ整備事業

新

◆国際大会等に対応できる府立体育館の整備

## スタジアム調査事業

新

◆候補地の審査、基本構想の検討

## 日本代表・トップアスリート交流事業

新

◆日本代表選手等を招聘し、次代のアスリートを育成



# 未来を担う青少年への投資

## 高校生「グローバルチャレンジ500」事業

新

### ◆短期・長期の海外留学制度創設

5年で500人

・エディンバラ語学研修、英語圏への短期・長期留学の実施

### ◆京都グローバルコミュニケーション校の指定

・スピーチコンテスト参加、外国人留学生との交流などを実施

\* 4校を指定

英検取得全国トップクラスを目指す

## 京都フレックス学園構想推進事業

新

◆生徒の多様な学習ニーズに柔軟に対応する  
新しいタイプの高校を創設 \* H24基本・実施設計

# 京都“元気に”予算を支える財源の確保 「行財政改革の断行」

◆府税収入が初めて5年連続で減少する厳しい状況  
平成19年度に比べ1,000億円の減収

府税収入 24年度 2,350億円 19年度 3,360億円

(地方譲与税は4年間で330億円の増)



# 行財政改革の取組

## 総額125億円の改革

### 人件費の削減

△22億円程度

- ◆職員数の削減(△80人)、給与構造の改革、諸手当の見直し 等
- ※歳出に占める人件費の割合(退職手当除く)

53年度50.0% → 14年度37.0% → 24年度 29.0%(過去最低を更新)  
10年間で15%(440億円)の削減

### 府民ニーズに即した事業の見直し

△94億円程度

- ◆事業仕分け・評価に基づくスクラップアンドビルドの徹底(休廃止・削減288件)

### 府民満足に直結しない業務の見直し

△7億円程度

- ◆業務プロセス見直し等による内部管理経費の抑制 等

### 府有資産の利活用

2億円程度

- ◆自販機設置使用料の見直し、広告料収入、未利用地の売却 等

# 4つの「元気な京都づくり」に向けた 積極予算

## 【一般会計】

**◎予算総額 8,945億円台 対前年度比100.8%**

(23当初 8,878億円)

|             |       |
|-------------|-------|
| 【参考】 地方財政計画 | 99.2% |
| うち地方一般歳出    | 99.4% |
| 国予算         | 97.8% |
| うち一般歳出      | 95.8% |

**○投資的経費 969億円台 対前年度比105.3%**

(23当初 920億円)

**うち単独 513億円台 対前年度比110.9%**

(23当初 463億円)

|               |       |
|---------------|-------|
| 【参考】 地方財政計画投資 | 96.4% |
| うち単独          | 96.4% |
| 国公共预算         | 96.8% |



# 将来を見通した財政運営

## 府債残高の適正管理

- 臨時財政対策債(地方交付税の代替)が、府の財政運営に大きな影響

臨時財政対策債 24年度発行予定額 837億円

- 現下の経済情勢を踏まえ、防災対策の前倒しなど積極的に公共事業を実施

公債費プログラムの上限を35億円超過

- これまでの取組により、平成25年度に府債残高が減少に転じる目標は堅持するとともに、将来への過度な負担の先送りは回避

府民1人当たり府債残高は横ばい(臨財債、災害関連起債を除く)

23年度当初 470千円 → 24年度当初 480千円

さらにひろがる  
地域連携の輪



# 地域主導型で元気なまちづくり

## 地域主導型公共事業

新

3億円

### ◆公が実施する公共事業から、地域が主導する公共事業へ

- ・市町村が自らのまちづくり計画を踏まえ提案
- ・提案をコンテスト形式で採択
  - \* 複数年(3年)事業も対応

地域との新たな連携の形



# 連携による元気な京都づくり

## 京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業

新

- ◆ 国際フェリー航路の開拓 \* 中国・韓国
- ◆ アジアクルーズの誘致(環日本海国際観光)
- ◆ 国際海上コンテナ航路の拡充 \* ロシア・中国・韓国
- ◆ 航路受入環境の整備 \* 国際ターミナル、埠頭等

舞鶴市・他港  
と連携

## 京都市地域活性化総合特区推進事業

新

- ◆ 京都市と協調したMICE誘致
- ◆ 自然・文化を活かした「鴨川文化回廊」観光コース
- ◆ 京都特産物Duty Free構想実現に向けた調査
- ◆ 中国ドラマのロケや国際クルーズの誘致 ほか

府市連携



# 連携による元気な関西づくり

## けいはんなエネルギー未来都市創造事業

新

- ◆全国初の「エネルギー地産地消型次世代都市モデル」をけいはんな学研都市に構築
- ◆メガソーラー発電推進事業

平成27年での実用化を目指す

国と連携

## 学研特区拠点整備調査事業

新

- ◆次世代エネルギー社会システムなど、世界的成長分野のオープン/バージョン拠点づくり

産学公連携

## JR奈良線複線化・高速化整備事業

新

- ◆府、沿線市町、JR西日本で共同調査を実施

沿線市町、JRと連携

## 関西広域連合分担金

- ◆防災、医療、観光など広域的な行政課題に関し、参加府県と連携して事業を実施

関西連携

# 元気な京都づくりに邁進



# 平成24年2月定例会 提案予定の主な条例の概要

- 1 京都府中小企業応援条例の一部を改正する条例
- 2 京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例の一部を改正する条例

京 都 府



# 京都府中小企業応援条例の一部を改正する条例案の概要

## 【ねらい】

- 企業の成長段階に応じた支援を、経営安定から成長発展まで一貫して実施することにより、府内の中小企業の育成を行う。

## 【主な内容】

### 中小企業応援の理念の確立

- ・中小企業振興のための基本的な方針を確立
- ・中小企業が置かれた状況に応じた総合的な支援の実施
- ・各関係団体との緊密な連携を明記

### 訪問相談による支援

- ➡ 企業1軒1軒を訪問し、経営安定やステップアップを支援

### 中小企業育成のための支援

- ➡ 連携型の研究開発事業等を認定し、補助金や税の減免により、府内企業のイノベーションを支援

### 知恵の経営への支援

- ➡ 中小企業の持つ無形の経営資源をうまく活用した京都らしい「知恵の経営」を支援

**全国初**

## 【特徴】

- 中小企業の成長段階に応じ総合的に支援を実施することを条例に規定するのは、全国初



# 京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための 企業の立地促進に関する条例の一部を改正する条例案の概要

## 【ねらい】

- 支援対象事業を拡大することで産業構造の多様化に対応した企業誘致を推進するとともに、府税の減免要件を見直すことで雇用の確保を図る。

## 【主な内容】

### 成長する新分野への投資

- ▶ 補助金の対象を「製造業類似事業」に拡大し、産業構造の多様化に対応
  - 想定事業：植物工場、大規模メンテナンス工場 など
- ※小規模な企業の立地についても新たに支援（要綱で措置）

### 雇用確保のための支援措置の拡大

- ▶ 補助金の限度額を雇用人数に応じて積み増す制度や税の減免により、府内雇用を一層促進

### 条例の失効期限の延長

- ▶ 条例の失効する期限を5年延長し、平成29年3月31日とする。

近畿初

## 【特徴】

- 「製造業類似事業」への補助金での支援を条例で規定するのは、近畿初